

特集 これからの深谷市の学校の在り方

『公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引』（平成27年1月27日文科科学省）では、『学校では、単に教科等の知識や技能を習得させるだけではなく、児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付けさせることが重要』と述べられています。

そして、そのためには一定の規模の児童生徒の集団が確保されていることだけでなく、バランスの取れた教職員の集団も確保され、全体として一定の学校規模を確保することが重要とも述べられています。

一定の学校規模が確保されることで、『習熟度別学習などクラスの枠を超えた多様な指導形態がとりやすい』『多様な考えに触れる機会の確保』『グループ学習や行事の充実』および『部活動やクラブ活動の充実』といった教育活動の幅が広がります。

小・中学校の規模の確保

小・中学校の規模が小さくなることの教育への影響

小・中学校の学校規模について、学校教育法施行規則第41条で『小学校の学級数は、12学級以上18学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。』と定められています（中学校についてもこの規則を準用）。

この規則に基づくと小学校は学年当たりの学級数が2〜3学級、中学校は4〜6学級であることが国の示す標準となっており、深谷市では、小学校で全学年が単学級、中学校で全学年が2学級以下になった学校を『小規模校』と定義しています。

国が示す小・中学校の規模の標準

複数学級のメリットについては、クラス替えができること以外に、①児童生徒同士の間関係や児童生徒と教員との人間関係に配慮した学級編制ができる ②児童生徒が多様な意見に触れることができる ③新たな人間関係を構築する力を身に付けることができる ④学級同士が切磋琢磨する環境をつくることなどができるとあります。（※）

学級数が少なくなると、①クラス替えが全部または一部の学年でできない ②クラス同士が切磋琢磨する教育活動ができない ③クラブ活動や部活動の種類が限定される ④児童生徒から多様な発言が引き出しにくく、授業展開に制約が生じるなどがあります。（※）

また、学級数が少なくなると『公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（義務標準法）』により、教職員数を減らす必要が出てきます。

教職員については、『経年数、専門性、男女比等についてバランスの取れた教職員集団が配置されていることが望ましい（※）』とされていますが、教職員が少なくなると一人当たりの負担が大きくなる、学校が直面する課題に組織

複数学級のメリット

一定の学校規模が確保されることで、『習熟度別学習などクラスの枠を超えた多様な指導形態がとりやすい』『多様な考えに触れる機会の確保』『グループ学習や行事の充実』および『部活動やクラブ活動の充実』といった教育活動の幅が広がります。



これからの深谷市の学校の在り方

共に考える こどもたちの未来

問い合わせ 教育総務課（☎574-5811）

社会的な人口減少、そして、それに伴う少子化による児童生徒数の減少。また、教育のデジタル化や学びの多様化、学校施設の老朽化など、学校教育を取り巻く環境は大きく変化しています。

今月は、このような環境の変化が及ぼす学校教育への影響や深谷市の現状と今後の取り組みをお知らせします。

これからの未来を生きていくこどもたちにとって、よりよい学びの環境を将来にわたって確保していくため、市全体の学校の在り方について皆さんも考えてみませんか。

的に対応することが困難となるなどさまざまな影響が出てきます。

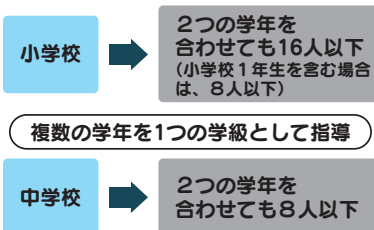
『複式学級』とその影響

少子化が進行し、さらに学校規模が小さくなると、学年ごとに学級が編制できなくなり、将来的には異なる学年を1つの学級とする『複式学級』を編制する可能性があります。

『複式学級』では、1人の教員が2つの学年を同時に指導する必要があります。そのため、他の学年の授業が進んでいる間はこどもたちだけで学習を進めなければならぬなど、教育の質の確保の面で課題が生じる場合もあります。

また、教員にとっても特別な指導技術が求められたり、複数学年分の教材研究や指導準備を行ったため負担が大きくなります。

複式学級の基準



▲義務標準法第3条に基づいた『複式学級』の基準

※公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引（平成27年1月27日文科科学省）より抜粋

特集 これからの深谷市の学校の在り方

深谷市はこどもたちの未来のために
教育環境の向上に取り組んでいます！

小・中学校の給食無償化



令和8年度から小・中学校の給食を無償化し、子育て世帯の経済的負担を軽減

外国語指導助手(ALT)の全校配置



英語を『使って伝える』ことを大切にし、コミュニケーションを基盤とした授業を実施

タブレット端末の活用



『ドリルパーク』などの学習支援ツールを活用し、自分のペースで学習。基礎・基本の定着や苦手分野の克服をサポート

学校施設の環境改善



令和7年度に全公立中学校の体育館にエアコンを設置。今年度は全公立小学校の体育館にエアコンを設置

登下校時の暑さ対策

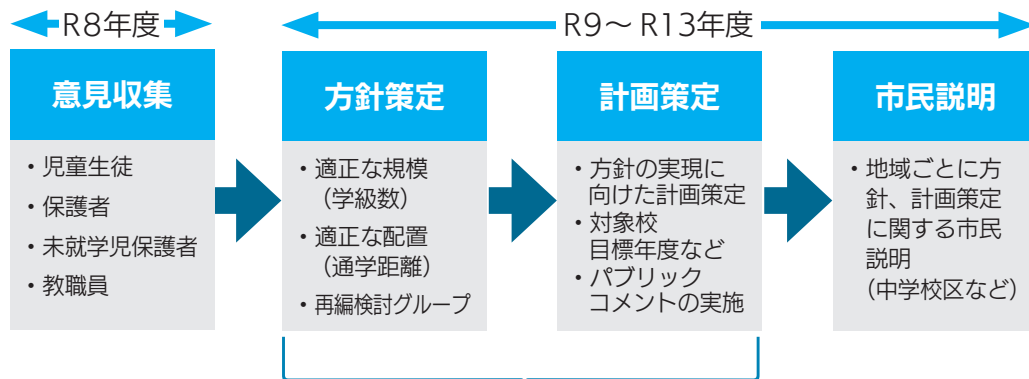
ミスト付きハンディファンを配付。また、小学校では、夏季に限り通学時にヘルメットではなく帽子の着用を許可



小・中学校はこどもたちにとって勉強をし、集団の中でさまざまな考えに触れ、社会性や規範意識を身に付ける大切な教育の場というだけでなく、防災や地域の交流の場など、さまざまな機能を併せ持つと共に地域コミュニティの核となる大切な場所でもあります。現段階で、特定の小・中学校の

廃止や統廃合に関して決まっている事項はありません。『これからの学校の在り方』を考えるその第一歩として、今年度はこどもたちの日々の生活に最も近い保護者や教職員との意見交換会やアンケートを実施し、来年度以降、下記の予定で地域の方々への説明や意見交換会を実施してい

『これからの学校の在り方』を市民の皆さんと共に



(仮称) 深谷市立小・中学校適正規模・適正配置審議会で協議

きまもので、「理解・協力をお願いします。『これからの学校の在り方』に関連する内容は、今後も随時、広報などで必要な情報を発信していきます。

こどもたちに
よりよい教育環境を

深谷市長 小島 進

深谷市では現在、少子化による児童生徒数の減少や学校施設の老朽化など、学校を取り巻く環境が大きく変化しています。学校は、こどもたちが学び、友と出会い、成長していく大切な場所であると同時に、地域の皆さんにとってもかけがえのない存在です。

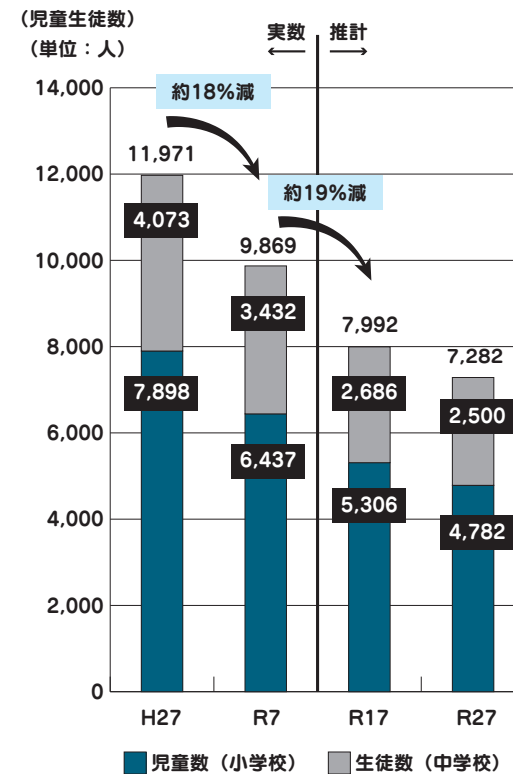
長い歴史や思い出が積み重なった学校を思うとき、『これからの学校の在り方』というものは、決して簡単に語れないと、私自身も強く感じております。

しかし、将来世代に責任を持つ立場として、こどもたちにとってよりよい教育環境を整える必要があると考えています。

市全体の将来を見据え、どの地域のこどもたちにとってもよりよい学びの環境となるよう、長期的な視点で検討を進めていくものです。

これから、市民の皆さんのご意見を丁寧に向いながら、段階的に検討を進めてまいります。

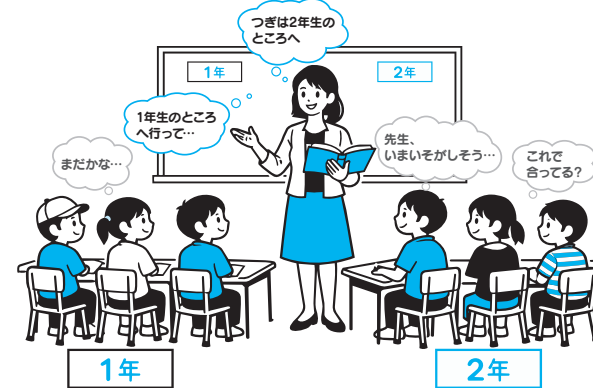
深谷市立小・中学校児童生徒数の推移



全国的に少子化が進む中、深谷市でも小・中学校の児童生徒数は減少しており、平成27年度と令和7年度を比較すると、10年間で約18%、2102人減少しています。さらに、令和7年度の市立小・中学校の児童生徒数に、国立社会保障・人口問題研究所の減少率を乗じて算出した将来推計では、令和17年度までに児童生徒数は、約19%、1877人減少する見込みです(左グラフ『深谷市立小・中学校児童生徒数の推移』参照)。

現在、市内には市立小学校19校、市立中学校10校の計29校あります。このうち小学校7校、中学校2校がすでに深谷市の定義する『小規模校』となっています。また、深谷市立小・中学校の児童生徒数の減少には地域差があるため、一部の小学校区では市全体の傾向を上回るペースで児童数が減少しています。このため、将来的には一部の学校で『複式学級』の編制が必要となる可能性があります。

『複式学級』とは



『複式学級』とは、国の定める学級編制基準に照らして、児童生徒数が少ないために1つの学年だけでは学級の編制ができない場合に、2つの学年を1学級に編制したものです。

図のように2つの学年を同時に指導するため、複数学年を行き来しながらの指導になり、こどもたちに対する教育の質の確保が難しくなります。

部活動への影響と対応

現在、表面化している少子化の影響としては中学校の部活動が挙げられます。少子化に伴い、1校だけでは団体競技のチームが編成できない学校も出てきています。

こうした状況を踏まえ、中学校の部活動については、令和10年の新人戦終了後から、各学校ごとに参加するのではなく、市内を東西南北の4ブロックに分け、それぞれのブロックに拠点校を設置し、ブロックごとに大会に参加する拠点校方式による部活動運営を行う予定です。

生徒の活動機会を確保し、持続可能な部活動環境の構築を目指しています。

